

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 10 - 1	事業名	(33)避難誘導機器整備事業
事業概要	<p>【事業目的】 東日本大震災の津波により、住宅、水産加工施設、漁具倉庫、共同乾燥場等が全半壊・流出するなどした田老野原地区では、住民が高台移転する一方、移転跡地は水産関係用地や集落道の一体的な整備が行われているところであるが、津波来襲時に水産関係用地及びその周辺で就労する漁業関係者の迅速な高台への避難が求められている。</p> <p>【事業内容】 水産関係用地から高台の避難場所に通じる避難ルートに沿って避難誘導標識（ピクト表示型5基、LEDセンサライト単柱型3基）を設置する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 基幹事業で整備した水産関係用地及び周辺で就労する漁業関係者等の迅速な避難のために津波避難誘導標識を整備するものであり、防災体制の強化という観点から基幹事業の効果を促進するものである。</p> <p>【事業費】 平成29年度 7,900千円 ピクト表示型 1,100千円×5基=5,500千円 LEDセンサライト単柱型 800千円×3基=2,400千円</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。